

市役所

吳管第二二二一號

庶務課長

部員

庶務主任

長官

昭和二十一年五月十一日

總務課長

吳市長 水野 甚次郎

吳地方復員局長官殿

廣島縣知事殿

廣島財務局長殿

吳終戰連絡事務局長殿

内務省 吳出張所長殿

吳市營(元吳工廠)一部)生産施設轉用計畫案(附添件)

首題、件、關、別紙、通、市營計畫案、企、画、之、占、領、軍、當、局、の、御

承認、得、一、失、業、者、の、救、済、二、一、生、活、必、需、品、の、生、産、三、從、事、シ、市、民、生

活、に、定、ム、因、リ、共、ニ、本、市、將、來、に、平、和、産、業、都、市、轉、換、指、針、ト、シ、致

度、候、ニ、付、テ、何、卒、本、計、画、の、實、現、方、格、別、御、詮、議、ヲ、以、テ、御、許、可、相、成

様、御、幹、旋、御、援、助、被、成、下、度、及、御、願、候、也

吳地復第 四一七 號

0470

寫

昭和二十一年三月八日

吳市長 水野 甚太郎

内務大臣 三土忠造殿

大藏大臣 澁澤敬三殿

第二復員大臣 幣原 喜重郎殿

終戦連絡事務局總裁 吉田 茂 殿

元吳工廠一部土地並生産施設轉用及必要資材等拂下件御願

本市、將來新丸平和都市建設の理想と、靜後、軍港以前、吳港に  
 對し、天然の良港と殘サレタル港灣施設並生産施設の一部の修繕活用を  
 多數、在市失業技能者に就職セシムルに依り、直に採業可能狀況に  
 有之候に付、現下、國民生活に最も必要不可欠ナル食糧其他生活物資、  
 生産の目途トシ水産物の加工並更介類、糧食及家庭用品、學校用品、  
 養蠶具、木工具、等、生産の市營ヲ以テ經營シ、市民生活に安定及失  
 業救済、達成ヲ圖ルト共ニ本市將來、平和産業都市轉換中核  
 タラシムベク、念願數に候に付、如何事、官廳軍當局、御諒解ノ上、同  
 区域、土地、生産施設及生産に必要ナル資材機具、船舶等、転用拂  
 下儀、特別御詮議ヲ以テ御許可相成度及御願候也

0471

吳市營(元吳工廠一部)生産施設轉用計畫案

一 經營者 吳市

二 使用区域 占領軍使用中、又々除々播磨造船所及尾崎製鋼所等ヲ轉用決定此地域以外、地域(差當リ被災ノ程度少キ地域別爲表示)

三 使用建築物 前項地域中被災少キ又々使用シ漸次被爆建物中必要ナル又々修復シ不必要ナル又々解散修理ス

四 轉用目的 次生産及附隨事務所倉庫等ニ使用ス

生産品(又ハ用途)	例	生産(又ハ作業)場
水産物加工	市營ニ近海捕鯨及内海魚獲物ノ加工及缶詰	位置符号 田名
魚介類罐詰	先以手動ノ又々生産シ後電動機附ヲモ製作ス	⑤
家庭用小型製粉機	⑨ ⑩	水 魚雷機械
右用小型電動機	⑥ ⑦	電 鑄造機械
電氣部品	ソコトスモ又々等	電 大型電氣組立第一機械
家庭用品	鍋 杓子 火箸等	③ ⑥
		砲 第一機械
		藥 莢

住定農耕地運動場	倉庫	事務所	カーバイト	土木用具	車輛修理	自轉車自動車	農具	學校用品
				スコップ、ハシ等	電車貨車等		鋏、脱穀機等	「ト」文廻シ等
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
会	水	電	砲	砲	水	水	砲	水
倉庫	器具	作業者 中央調査 者使用之 破部	木	鍛	真雷仕上	発射管	鍛	仕上

將來出来得ル家庭用洗濯機、生産「カ」ノ再製工業是進出シ度シ  
五、拂下希望工作機械器具類

一、工作機械  
二、器具類  
六、拂下希望材料

不、第二項地域ニ残存モ、全部  
口、次ノ諸材料



石

炭

一  
▽  
▽  
▽

七 揚下希望舟車類

不 自 動 車

一 一 台

乗用車 二台  
貨車 二台

▽ 汽 船

五 台

(キヤンキマーボート用ヲ含ム)  
近海捕鯨並内海魚撈用

八 小 舟 艇

三 三 台

近海輸送並連絡用

以 上

0475

95

(起案用紙)

昭和 年 月 日  
起案  
檢閱  
淨書  
校合 月 日  
發付  
發給後起  
捺蓋捺印

司令長官

補給長

參謀副長

參謀長

副官

參謀

出參謀部  
出副官部

附勝主

宛  
軍務局長  
在東京橋内少將

起案  
目録

發

參謀長

旧海軍兵學校大原分校使用之角スル件照会  
首題施設ヲ古島文理科大学ニテ使用スル件之  
現地ニ於テ種々折衝解決ニ努力申シ越十一日二十一日  
貴地方事務局鈴木事務官(元二司現役主計大尉)ト  
江田島先任接收官(元二司現役主計大尉)ト  
トノ内ニ直接折衝シタル処大原分校ヲ古島文理

書類  
番號  
吳鎮  
第 四 二 一 號  
交書  
日附  
年 月 日

海軍

0476

科大學ニテ十二月十五日以後用授差支ナシトノコト  
 ニテ同日文理科大學設立準備員ニ対スル出入  
 許可証ヲ下附セリ  
 目下設立準備員約五十名現地着、設立準備中ナ  
 ルカ米側ハ校庭ニ於テ接收火藥処分中ニシテ  
 若干危険アルモ十二月十五日迄ニハ全部完了  
 一見込ナリ  
 右ノ如キ事情ニ鑑ミ大原分校ノ件ハ今ノ処  
 現地解決ノ見込十分ナルニ付中央及京都ニ於  
 ケル折衝ハ却テ事端ヲ紛糾セシムル虞アルニ付  
 暫ク見合せノコトニ取計ヲ得方  
 幸洋文部者関係者(モ可然信)ヲシ後  
 (印)

(俗秀納)

海軍

0477





昭和廿一年一月廿六日

吳地方復興局

長官 岡田 爲次 殿

山口縣 山形町 八幡地



村井 醇



冷凍器並製水踏機被入手御幹施御願ニ關スル件

今般日本精糖株式会社福川工場ニ舊第三燃料油コリ御疎開ノ冷凍器並ニ附屬品一切ヲ今度當會社ニ於テ漁撈部新設ニ依リ冷凍器並ニ製水踏機被ノ必要ニ付キ何卒該品人手方御高配ノ程御願上候  
尙本事業ニ關シテハ踏復員者ノ扶助ノ意味ヲ含ミテ是ガ實施ノ意向ニ有之候

日本精糖會社福川工場在庫ノ品目左ノ如クニ候

一、アンモニア壓縮機（コンプレッサー） 二台

一五〇  
一〇〇噸（冷噸）

0479

二、電 動 機

三、〇〇〇ボルト 馬力 一五〇

附屬開閉装置

三、アンモニア製氷機（コンデンサー）

四基

堅型セルチエーフ式

セル外経 一〇〇〇耗

高さ 一二呎

四、アンモニア分離器

二個

五、アンモニア受液器

六、冷却水ポンプ（製氷機冷却用）

二基

一五 一 一〇 電動機直結

0480

不足設備

一、一五〇HP電動機用高壓配電盤 一式

二、冷却水ポンプ 一五〇一〇HP電動機直結 二台

三、冷却水ポンプ五HP電動機直結 六台

大津島海軍基地ニ二台アリ

四、空氣壓縮機（製水機附伴）

五、壓力計 二〇 氣壓一ニ〇 アンモニア 二

五 氣壓 二

（水用）五氣壓 四

六、高圧用パイプ（低圧五氣壓）

七、保 温 組 五〇〇 船山第一倉庫（第二燃料廠）

八、チエンブロック 一組（大河内第四倉庫）

兵地方復員局總務部長殿

二復經主第八號ノ六六

昭和二十一年三月十八日

庶務課長

部二員

兵省総務局

総務課長

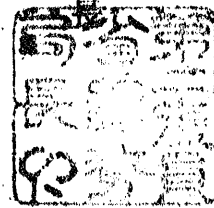
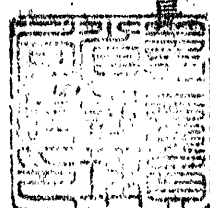
印

庶務課長

部二員

兵省総務局

庶務主任



各地方復員局総務部長殿  
各地方復員局総務部長殿

民間保有ノ官有物品保管轉換ニ關スル件  
照會

三井物産

昭和二十一年一月十八日二復經主第八號ノ一五總經理局長通牒第三號ニ依ル  
首題物品ノ引渡ニ關シテハ當該物品所在地ノ都、道、府、縣ノ特殊物件處  
理擔當官ト連絡ノ上同官ニ無償保轉方取計相成度  
追而保轉ノ際ハ保轉目録寫總務局長、經理局長宛各一通送付相成度

（二復經務局第一七九號軍需會社保有ノ兵器及裝備處理ニ關スル件關聯）

（終）

兵復案

四九五號

0482

21.3.25

吳地方復軍内務務新長殿

二復總務局第二七七號

昭和二十一年三月二十二日

庶務課長

第二部員省

庶務課長

総務課長

日本書籍株式会社

庶務課長

部員

待務

舊海軍所有印刷機械捕下ニ關スル件照會

舊海軍兵學校（江田島本校）所有印刷機械ニ關シテハ貴社ヨリ捕下申請ノ内意有之現地調査ノ上申請候由ニテ出願ヲ待勤候處未ダ申請無之ノミナラズ現地調査モ實施シアラザル由ニテ終戦後數箇月ヲ経過セル今日徒ニ貴重機械ヲ附蔵化シツツアル現狀ニシテ甚ダ遺憾ニ存シ候貴社ハ國定教科書印刷ノ重要任務ニ當リ第二復員省トシテ極力貴社ニ幹旋ノコトト致届リタルモ再三ノ促進方要請ニ拘ラズ未ダ貴社ノ積極的

海軍

0483

熱意アルヲ認メ雖キヲ以テ他ノ多數ノ委員者ヲ滿下辭旋ノコトニ決定兼  
候條可然了知相成慶

(寫送付先 文部省總務局長)

(終)

海  
軍

0484

海運部第一一六號

昭和二十一年三月二十二日

庶務課長

総務課長

部員

庶務主任

運輸省海運局長

中國海運局長 殿

貴局サルベージ株式会社取扱方針ニ關スル件

貴局サルベージ株式会社貴社今後ノ取扱方針ニ關シテハ別紙覚書寫ニ依リ  
可然取計相成度

寫送付先

中國海運局長 吳文局長

吳地方復員局長 官

運輸通信省海運總局

(甲)

東京272桂山

0485

21.3.30



大阪市西區九條南通堂丁目堂四疊番地

廣瀬サトルベージ株式会社

取締役社長 廣瀬 一夫

覽 書

今般當世ハ運輸省海運總局ノ要請ニ基キ現在調査完了ノ小型舟艇並  
ニ汽（ ）（ ）噸ビヤ一救助作業ヲ以テテ吳地區ニ於ケル作業ヲ打切ル  
可ク右備約致シ候也

昭和二十一年二月二十日

運輸省海運總局

海務課長 殿

運輸通信省海運總局

(甲)

東京272桂山

0486

大阪市此區九條南通壹丁目壹四番地

廣瀬サーベイブ株式会社

取締役社長 廣瀬 一夫

覺 書

先般當社が米國進駐軍ヨリ拂下ヲ受ケシ船舶ニ就キテハ之ヲ白  
紙ニ還元シ日本政府ノ御指示ヲ仰グ可ク右確約致シ候

昭和二十一年三月二十日

運輸省海運總局

海務課長 殿

運輸通信省海運總局

(甲)

東京272桂山

0487



況ヨリ見ルモ日本復興上重大問題ナリト認メラル第六軍ニ交代セル  
 第八軍ガ彈藥火藥類ノ民需転用ニ関シ如何ナル意向ヲ有スルヤ  
 不明ナルモ至誠ト熱意ヲ以テ交渉スルトキハ(具体的數理的ニ)之ガ転用  
 ハ許可セラルモノト思考シ 具体的ノ利用法ヲ申述ベ御參考ニ供シ候  
 一、火藥類ノ民需転用ニ就テ  
 1. 先ニマ司令部ヨリ炭坑用爆藥ノ製造許可セラレ各製造所  
 ハ之ニ必要ナル各種ダイナマイト 硝安爆藥雷管導火線ノ生  
 産ヲ開始セリ 然ルニ金屬採取(新聞ノ報ズル所ニ依ルニ金屬  
 類ノ増産ノ爲)ノ引揚ゲハマ司令部ヨリ既ニ許可セラレアリ  
 採石土木工事農耕地開墾ニ必要ナル火藥類ノ製造ハ未ダ  
 許可セラレズ之ガ一ツノ原因ハ石炭程重大視シ居ラザルコト其ノ  
 原材料タル硝酸硝安グリセリン等ノ不足ニ起因スルモノト思量ス  
 然ルニ内地ニ現在多量ノ軍用火藥類ガ多大ノ勞力ト危險トヲ以テ

海軍

軍印納

燒却海中投棄等ノ廢棄處分ニ附セラレツツアリ依テ我々ハ速ニ之  
 等軍用火藥ヲ上述ノ採炭以外ノ用途特ニ農地開墾等ノ坑外作  
 業ニ活用火藥ニ依ルニ是復興ノ目モ速カクシテ切均ニスル次第ナリ  
 口、農耕地開拓ニ火藥ヲ使用セバトラタリ拔根機等ヲ要ス短時日  
 ニ開墾可能ニテ其使用量ヲ基礎的ニ研討スルニ樹根敏系茂等  
 土地ノ狀況ニ依リ差異アルモ例ハ一町歩即一〇〇米平方ニ深サ一・五米  
 ノ孔五〇〇孔ヲ穿テ之ニ五〇〇瓦内外ノピクリン酸 T. N. T. 等ノ粉  
 末ヲ仕込ミ雷管ニテ起爆爆破スルトキ各孔ハ至一五米ノ区域ノ  
 土地ヲ掘リ返シ極メテ短時日ニ開墾可能ニシテ且此際火藥ノ爆  
 発ニ依リ發生スル窒素成分ヲ土壤内ニ含有セシメ得、從テ一町歩ニ  
 ニ・五噸ノ粉狀火藥ヲ要シ一町歩ハニ・五万吨トナリ日本ニ於ケル  
 開拓計畫一五〇万町歩ニ對シ土地ノ狀況ニ依リ重點的ニ使用スルニ雖  
 モ一〇万吨程度ノ火藥ノ消費ハサレタル困難ニラス 從來米國等

海軍

(軍印納)

ニ於テ多量ノ火薬類ガ開墾ニ使用セラレアリ蓋シ故ナキニ非スト思考ス  
 ハ、旧海軍火薬庫（八本松駅西方五〇〇米）ヲ使用スルモノトシ此所ニ集  
 積シ得ル火薬ノ量ハ約六、〇〇〇吨ニシテ全所ニ於ケル民需用改造  
 ノ生産ヲ日製一〇吨トシ年三、〇〇〇吨ニシテ前記ノ開拓方法ニ依ル  
 一、二〇〇町歩ニ相當シ土地ノ状況ニ依リ火薬消費少ナキ土地ヲ考慮  
 スルモ一ケ年約一萬町歩ノ開墾ニ対抗シ得ルニ過ギズ 從テ川上火薬  
 庫ノ在庫ハ以上ノ消費員ニ依リニケ年ヲ支フルニ過ギズ  
 第三復員省人事局内ニナル就農班ノ意見モ農地開墾ニ機  
 カナク能率アガラス 火薬ノ利用ニ関シ積極的ニ棄出サントシツアリ  
 曲農林省方面トモ連絡善処セラルル筈ナリ  
 ニ、現在日本ノ土壤ハ殆ド酸性ニシテ食糧増産上速ニ「アルカリ性」ヲ  
 シムル要アリ之ニ要スル石灰肥料ノ量ハ僅少ナラス石灰石ノ採取ハ緊  
 急ヲ要スルモノト認メラル之ガ採掘ハ殆ド露天掘ニシテ前記軍用

海軍

火薬ニテ充分其ノ一要素ヲ充シ得 日本全体ノ石灰石採掘計画  
ハ肥料用ノミニテモ五〇〇万噸ニシテ一噸當リ五〇瓦ノ火薬ヲ使用スル  
モノトシテニ五〇噸ヲ要ス

二、彈藥ノ民需利用ニ就テ

一、彈藥火薬類ノ海中投棄ハ必ズモ安全ナラス 海中ニ投棄スル等  
ノモガ海岸ニ漂着シテ事故ヲ惹起シツツアリ 又辻堂駅ニ於テ  
運搬中ノ事故アリ從テ此取極ニテハ適當ナル管理者ヲ附キ  
常時ノ注意ヲ実施スルハ危険發生ノ虞アル事ヲ示スモムニテ彈  
藥ノ解体處理ニ際シテ發生スル可能性アル事故ト對比シテ隔  
絶モ安全感ヲ考フル能ハズ

彈藥ノ解体ニ當リテハ填藥其他火工技術取得者ヲ採用シ  
且作業主任者ニ依リ作業ノ安全ヲ確保シ回収物件中ニ火薬  
類ノ絶対混入セザルヲ期ス

海軍

(軍印納)

口、彈藥包及藥包ニ使用セラレアル炸藥英ハ殆ド全部黃銅ニテ  
 廣島縣下ナル此ノ利用シ得ル炸藥英ノ量ヲ概算スルニ約六五〇  
 噸ニ達シ民生上極メテ有用ナル資源タリ 彈藥包及藥包ヲ解  
 体シテ炸藥英ヲ分離スルハ作業極メテ容易且危險性小ナリ  
 ハ、彈丸ヨリ炸藥ヲ蒸氣ニテ溶出スルハ第八軍ヨリ作業危險  
 ナルモノトシテ一應不許可トナリタルモ 海軍彈丸ハ陸軍用ト異  
 ナリ 成形セル炸藥ガ裝填セラレアルヲ以テ 彈丸ノ底螺ヲ螺脱  
 スルノミテ 抜藥容易且危險性小ナリ 裝填ノ經驗アル技術  
 者ノ監督ノ下ニ 實施スル可ナリ 解体ニ依リ生ズル火藥ハ利  
 用シ得ルノミナラス 此ニ彈ハ材質重量形狀共ニ「スクラップ」トシテ  
 極メテ好都合ニシテ此ノ解体ニ依リ得ラルル 鉄量約一〇、〇〇〇噸  
 ナリ  
 ハ、彈藥ノ解体ニ依リ生ズル布類 木材等モ相當ノ量ニ達シ

海軍

(軍用機)



有用ナル用途アリ

三、廣島縣下ニアル彈藥火藥類ノ量ハ三七・五〇〇噸ニテ前述ノ通之ガ海中投棄ニ要スル豫算ハ六五〇万円ニシテ之ヲ民需ニ活用スル場合ハ約二〇、〇〇〇噸ガ秋月作業所等ヲ知理セシ無危險物トシテ故豫算ハ三〇〇万円ニ低下シ且金屬類ハ民生ニ利用シ得

ホ、進駐軍ノ彈藥ノ處理ノ状況ヲ見ルニ火工技術者ノ常識ヨリ判断ニ相當ノ無理アリ若心起セル事故ノ數極メテ多ク且人員ノ損傷大ナリ又福岡縣英彦山香川縣丸亀、廣島縣江田島、神奈川辻堂駅ニ於ケルガ如キ火藥史上稀ナル大事故アリ且生命ヲ損傷シ家屋ヲ破壊セラルモ之ニ対シ充分ナル救済策モ実施シテ敗戦トハ言ヒナガラ正義人道上看過スベカラザルモノアルヲ注意ス

海軍

軍印

備考

一、従前ヨリ第八軍ノ占領下ニアリタル名古屋以東ノ地区ニテハ  
 彈藥ノ焼却海中投棄ノ處分ハ概ネ終了セル様子ナルモ、  
 第六軍ノ占領下ナリシ名古屋以西ハ所在量モ多ク特ニ  
 廣島地区北九州、佐世保地区ノ量ハ莫大ニテ終戦後  
 半ケ年未ダ大部分残置シタル現状ナリ

三、内務省ノ意向ハ彈藥火藥類ノ民需転用ハ米國內輿論  
 対シテ關係モアリ地方問題トシテ解決スルヲ可トスル方針ナリ

(終)

海軍

軍印納

关地方復員局総務部印装殿

三月二十三日



(英漢混紙乙)

昭和二十一年三月二十三日

総務部長

廣町字町内

庶務主任

部員

元海軍航空隊整備班長

大阪地方復員局總務部長殿

元工業界自動車部大阪工場善後処置関係件照會

阪復總第一八四號「係」首題ノ件ニ関シ関係者タル花園少佐並ニ大平自動車株式会社社長今事務取締役ノ来班ニ依リ要経理部長ト協議ノ結果左記ノ如ク方針ニテ处理致スト、相成候條御了知相成度

記

一、全工場買収契約取止ノ件

契約後既ニ九月、買収金支拂復既ニ半年経ル今日ニ於テ終戦前ニ契約元買収契約ヲ取消シ償償料ヲ支拂ハ不適當ナリト認スル

海軍

0496 21.3.25

二、付名儀更及登記ホ了ルニ買収契約ヲ其儘有効トシ無償譲渡ヲ  
 取消シ全工場施設機械器具預リ書ラ全工場主ヨリ徴シ大藏省國有  
 財産部(直接ハ大阪地方職務局)ニ移管(保転)スルコト、致度尚大平  
 自動車株式會社が買収時及買収後痛心両面ニ亘リ献身的努力カト  
 絶大ナル犠牲トシテ事ハ當處トシテも黙殺スルニ非ズ此ノ吳會  
 社ノ正當ナル申告ヲ俟テ官ニ於テ當然文拂フベキモノハ官ニ於テ處  
 条致度存候

三、全工場保管車輛大阪府移管ノ件

全工場保管車輛中終戦後海軍ニ於テ引取リタルモノ以外ノ車輛ヲ大阪府  
 特殊物件処理委員會ニ移管セラレタル由此ノ吳當處トシテも全々全意ニ  
 有難者工場ヲ要求ニ基テ該車輛ヲ内務省ヨリ全工場ニ有償押下セシム  
 様可然御取計相成度

三、自動車部品移管ノ件

海軍

(英漢辞紙乙)

終戦後今工場ニ對シ海兵團近在各航空隊整備庫補給部等ヨリ  
 自動車修理ノ目的ヲ以テ無書類ニテ部品ヲ引取りニ来リ其ノ際重要部  
 品ハソノ殆ンドラ庫出シ現在ニ於テハ唯々發生炒本体約六名使用不能ノ  
 未完成發生炒約十名スプリング一名分「ピストン」一ノ半成品約十名分  
 アクセルレータースプリング一付本等々ヲ残スノミナル由(工場)ニ送ナル  
 モ該残品ハ一括「リスト」作成内務省特殊物件処理委員會ニ保  
 管手續ヲナス様會社側ニ指令セシモ貴局ニ於テモ可然御指導相  
 成度

進而該部品中ニ工場側ニ於テ有償拂下希望部品有之候條可然  
 御取計相成度

終

字送付先 吳地方復員局總務部長

全 經理部長

海軍

0498



吳地方復員局長官

十二空 第六號

廢務課長

部

廢務主任

長官

昭和二十三年三月二十三日

第一復員大臣 海軍航空隊殘務整理班長

吳佐保 地方復員局長官 殿

左、件報告

一、兵器彈藥軍需品等、引渡状況

(別紙添)

終

0500

8.28

兵器彈藥軍需品施設等ノ引渡處分状況

第十三海軍航空廠

區分	接收年月日	米軍ノ受領ノサインナル引渡 目録ノ保管場所
兵器彈藥	昭和二十年二月十五日(處分済)	大分縣下ニ於テハ兵器 彈藥軍需品施設等
軍需品及軍需 資材	約90%完了其ノ他未了縣ヲ 保管中	ヲ縣ニ移管シ正式ノ接 收ハ米軍ト縣間ニ於テ
施設	工員寄宿舎、工員住宅、中島官 舎、中島官舎及滝尾地区五角兵舎 完了其ノ他未了縣ヲ保管中	實施セル爲米軍ノ 受領ノサインナル引渡 目録ナシ

(終)

0501





吳地方復員局總務部長 敬

吳復員局第一二三

昭和二十一年三月二十六日

總務課長

日窒化學工業株式會社 御中

舊軍需品發送ニ關スル件照會

大分占領軍ヨリ保管ヲ許可サレタル舊軍需品ニテ目下貴部ニ保管中ノ左  
記物件ハ京都府下新舞鶴市、舞鶴地方復員局舞鶴第二遣兵部宛發送方相  
煩度

終而一殘余ニ關シテハ大分縣外務課ヨリ何分ノ通知アル筈

一、舞鶴第二遣兵部宛發送ノ物件ハ振動防止、包裝ノ完璧及火柴火  
工品ナルコトヲ明瞭ニシテ輸送途上ニ於ケル不慮ノ災害ヲ惹起セ  
シムルコト無キ様万全ノ手配ヲ講ズルノ要アリ爲念申添フ

記

一、機雷電氣信管 三九箱

一、同 右 一箱 (假箱)

一、九一式機雷電氣信管 二三箱

寫送付先 第二復員省總務局長、吳地方復員局總務部長

大分縣

大分縣

部員

總務主任

吳地方復員局總務部佐伯出張所



0502

21.8 2

海軍

(終)

部  
長

港務關係處理方針案

運航部長

本案ハ沖原大佐がボート・デレクターに連絡機因トシテ派遣セラルルニ際シ、  
一應 吳復腹案トシテ起案セルモノニシテ今後ボート・デレクターノ方針  
ニ從ヒ改変ノ事トアルハハ勿論ナリ。

一、從來、米軍ノ管理トナレル元吳工廠及港務印附屬舟艇ハ原則

トシテ依然「ボート・デレクター」ノ管理下ニ置キ 聯合軍ハ運航印

港務課及播磨造船所ノ要求ニ應ジ之等ヲ統制使用

トトス、右舟艇員ニ對スル給與ハ進駐員ヲ以テ支辨ノ事トニ折衝ス、

(註) 播磨造船所進出ノ場合 其ノ「ドック・マスター」ヲシテ旧吳工廠

附屬舟艇ヲ優先的ニ使用セシムルハ妨ケナキモ吳港内舟

艇不足ノ現状ニ於テ之等ヲ獨專セシムトナラ依然

「ボート・デレクター」ニテ統制使用スルヲ有利トス、

二、前記舟艇ハ運航部長ノ監督ニ付、吳工廠ニ代ッテ播磨造船所ヲシテ

部  
長

總務課長

部  
員

沖原大佐ニシテ海  
港務課長ス

軍

0503

擔當せしむ外現状通トス。但し舟艇転属ノ場合ハ其ノ  
 乗員ヲモ含ミ行フヲ原則トス。  
 三、今後増加スルポアルベキ舟艇ハ「ボート、テレクター」ノ統制  
 ヲ受ケザルモノトモテ原則トス。  
 四、航路浮標ノ設置ニ維持ハ運輸省ノ主務事認ルモ  
 當方面海軍局、灯台局ノ實力皆無クニ強ク運航却  
 港務課ニテ積極的ニ援助スルモノトシ之等港務課  
 ノ實力ハ逐次海軍局ニ移管スルモノトス。  
 五、吳港ノ商港化ニ關シテハ積極的ニ之ヲ支援スルモノトシ現  
 運航却港務課ハ適宜時機ニ吳市ニ移管スルモノトス  
 卅未據ノ由要スル港務關係復員中官ヲ市役所ニ付  
 兼運路ノ為中國協運局ニ復員中官ヲ入ルルハ折衝ナシ

海軍

(終)

0504

控

吳復第五三九號

昭和二十一年三月三十日

五月三日再送

吳地方復員局總務部長

廣島縣吳土木出張所長殿

防空施設ニ伴フ道路上土砂撤却路面復舊ニ關スル件回答

吳第四五四號ヲ以テ吳海軍施設部長宛照會ニ據ル首題ノ件ハ第二復員省ニ於テ土砂撤却路面ヲ完全ニ復舊ノ要アルモ當方ニ於テ工事施行又ハ工事費補償スルコト能ハザルニ至レルニ付内務省ニ委託施行可然取計相成度

(終)

海軍

0505

総務部長

総務課長

庶務課長

部員

(邦文タイプライター用紙)

4月15日

昭和二十一年三月十一日

廣島縣吳土木出張所長殿

吳地方復員局經理部

第654号  
3.14  
吳土木出張所

防空施設ニ伴フ道路上土砂撤却路面復舊ニ關スル件回答

吳第四五四號

可然取計相成度

中ニ總務有土砂撤却此面ヲ定檢ニ復旧ノ要アル事モ当方  
ニ於テ工ヲ施シヨクニ工ヲ暫ク御償えタラト此レ見ルニ至ルニ付  
(終)

五三九

海軍

(13-12, 50,000 原 約)

(B-5)

0506

拾

吳復第五四〇號

昭和二十一年三月三十日

廣島縣吳土木出張所長殿

吳地方復員局總務部長

三月三十日再送

黒瀬隧道復舊ニ關スル件通知

昭和二十一年一月二十日第十一海軍航空廠長宛照會ニ係ル首魁ノ件第  
復員省トシテ全面的ニ復舊完成シ返還スベキモノナル處當方ニ於テ其ノ  
工事ヲ施行シ又ハ工事費ノ補償ヲ行フ能ハザルニ至レルニ付内務省ニ移  
管相成度

(終)

海軍

0507

昭和二十一年三月

昭和二十一年三月

陸務課長

総務部長

部員

地方復員局 經理部員

廣島縣 吳 大木 出張所 長 殿

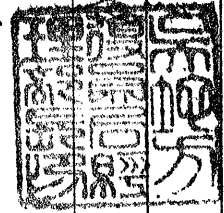
黒瀬 隧道 復旧 関係 件 通知

昭和二十一年一月二十日 第十一海軍航空廠 長 宛 照會 前題 件 第一

復員者トシテ 補償 困難 府 内務 省ニ 移管 相成 度

此項 復員 者トシテ 復旧 関係 件ニ 関スル 處 復員 者トシテ 復旧 関係 件ニ 関スル 處

希 兵ノ 二ノ 方ニ 施 示 シ 又ハ 補償 行フ 能ハ ンニ 至レル 付



昭和二十一年三月

五〇〇

海軍

0508

起案二十一年三月三十一日

起案者 

淨書

校合

發付

會計部材料課規正班

廣島縣知事 殿

發信名 吳地方復身局總務部長

總務部長 

未接收倉庫内資材配當ニ關スル件照會

左記未接收倉庫内資材ハ復身艦船修理用トシテ是非共ニ必要ニ付

備置部後継工場トシテ豫定セラルル轉換工場配當ヲ特別配

慮相成交

台保方

記

尾島向島倉庫

天應倉庫

三石倉庫

大浦崎倉庫

以上何レモ旧吳海軍工廠所屬倉庫

高松市先

管業部長

發付年月日

發付番號

株式會社橋本造機

吳管第 八七一 号

尾崎製鉄株式会社

0509